# 日本司法書士会連合会
# 会則様式

※　登録番号　　第　　号

# 司 法 書 士 登 録 申 請 書

年　　月　　日

日本司法書士会連合会会長 殿

申請者　　印

私は、司法書士となる資格を有し、かつ、欠格事由に該当しないので、司法書士の登録を受けたく、司法書士法第９条及び日本司法書士会連合会会則第38条の規定により申請します。

| | | |
|---|---|---|
| ふりがな | | 年　　月　　日生　男・女 |
| 氏　名 | | |
| 本　籍 | | |
| 事務所 | （〒　　）<br>TEL　　FAX | |
| 住　所 | （〒　　）<br>TEL | |
| 司法書士資格 | 年　　月　　日　試験合格　　合格証書番号　第　　号 | |
| | 年　　月　　日　大臣認定　　認定証書番号　第　　号 | |
| | 年　　月　　日　（地方）法務局長認可　　認可証番号　第　　号 | |
| 特別研修修了 | 年　　月　　日　修了 | |
| 簡裁訴訟認定 | 年　　月　　日　認定　　認定証番号　第　　号 | |
| 所属を予定する司法書士会　　司法書士会 | ※　　支部 | |

※＜司法書士会会長意見欄＞

年　　月　　日

司法書士会

会長　　職印

1. 申請者は、※欄は記入しないこと。
2. 収入印紙貼付欄に収入印紙を貼りきれない場合又は現金納付に係る領収証書による場合には、備考欄に貼り付けること。収入印紙の場合は、申請者が消印してはならない。
3. 申請者欄の押印は認め印でもよい。

（裏面）

| 最終職歴 | 入社年月日 | 勤　務　先 | 職　名 | 退社年月日 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | |

| 司法書士登録歴 | 登録年月日 | 所属司法書士会 | 登録取消年月日 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

| その他の資格 | 職　名 | 有無 | 職　名 | 有無 | 職　名 | 有無 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | １弁護士 | | ５税理士 | | ９宅地建物取引士 | |
| | ２公認会計士 | | ６行政書士 | | 10 測量士 | |
| | ３土地家屋調査士 | | ７不動産鑑定士 | | | |
| | ４弁理士 | | ８社会保険労務士 | | | |

| 備　　考 |
|---|
| |

添　付　書　類

１．司法書士となる資格を有することを証する書面の写し
２．写真を貼付した司法書士名簿２葉
３．本籍の記載がある住民票の写し（外国人にあっては外国人住民に係る住民票の写し）
４．法第５条第１号、第４号及び第６号に該当しない者である旨の誓約書
５．法第５条第３号に該当しない者であることの官公署の証明書
（外国人にあっては、上記に該当しない旨を４の誓約書に付記。）
６．法第３条第２項の認定を受けた者であるときはその認定書の写し

| 司法書士会受付日 | | 連合会受理日 | |
|---|---|---|---|

収　入　印　紙　貼　付　欄

※ 登録番号　　第　　号

# 変　更　の　登　録　申　請　書

年　　月　　日

日本司法書士会連合会会長 殿

申請者　　職印

私は、下記のとおり、事務所を移転することに伴い所属司法書士会を変更することになりますので、司法書士法第 13 条及び日本司法書士会連合会会則第 43 条の規定により申請します。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 登録番号 | 第　　号 | 登録年月日 | 年　　月　　日 |
| ふりがな | | 年　　月　　日生　男・女 | |
| 氏　　名 | | | |
| 現事務所 | | | |
| 本　　籍 | | | |
| 新事務所 | （〒　　）<br>TEL　　FAX | | |
| 住　　所<br>（注） | （〒　　）<br>TEL | | |
| 変　　更 | 司法書士会から　　司法書士会へ変更<br>（※所属支部　　支部） | | |

※＜司法書士会会長意見欄＞

年　　月　　日

司法書士会

会長　　職印

（注）　新事務所設置時の住所地を記入すること。
１．申請者は、※欄には記入しないこと。
２．氏名又は本籍に変更を生じた場合は、変更の事実を証する書面（戸籍抄本等）を添付すること。

（裏面）

| 備　　考 |
| --- |
| |
| 添　付　書　類<br><br>１　写真を貼付した司法書士名簿１葉<br>２　住民票の写し（外国人にあつては、外国人住民に係る住民票の写し） |

| | | | |
| --- | --- | --- | --- |
| 司法書士会受付日 | | 連合会受理日 | |

# 変更の登録申請届出書

年　　月　　日

司法書士会会長　殿

事務所

登録番号　　第　　号

届出者　　職印

私は、司法書士法第１３条により、貴会から　　司法書士会への変更の登録を申請しますので届け出ます。

# 登 録 事 項 変 更 届 出 書

年　　月　　日

日本司法書士会連合会会長 殿

届出者　　職印

所属会名　　司法書士会

登録番号　　第　　号

私は、司法書士名簿登録事項のうち、　　について、
下記のとおり変更したので届け出ます。

記

| | | | |
|---|---|---|---|
| ふりがな | | | |
| 氏　名 | 新 | | ・　・ |
| | 旧 | | 事由 |
| 本　籍 | 新 | | ・　・ |
| | 旧 | | 事由 |
| 事務所所在地 | 新 | 〒<br>TEL<br>FAX　　所属支部　　支部 | ・　・ |
| | 旧 | | 事由 |
| 住　所 | 新 | 〒<br>TEL | ・　・ |
| | 旧 | | 事由 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 司法書士会受付 | | 連合会受理 | |

# 司法書士資格のあることの証明願

年　　月　　日

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 殿
（「○○(地方)法務局長」）

（申請者）住　所

氏　名　　印

司法書士登録の申請のために必要があるので、私に附与された下記の司法書士資格が、現在も取り消されていないことを証明願います。

記

| | | | |
|---|---|---|---|
| 氏名 | | 生 年 月 日 | 年　　月　　日生 |
| 本籍 | | | |
| 資格 | ＿＿＿＿（地方）法務局長認可 | 年　　月　　日認可 | 証書番号　　号 |

上記のとおり証明します。

年　　月　　日

印

# 誓　　約　　書

年　　月　　日

日本司法書士会連合会会長　殿

本 籍

住 所

氏 名　　印

私は、司法書士法第５条に定める司法書士の欠格事由のうち、同条第１号、第４号及び第６号に該当しないことを誓約します。

なお、日司連登録事務取扱規則が定める添付書類以外に、貴会が必要と認める書面の提出を求められたときは、すみやかに追加して添付します。

# 受　　取　　書

年　　月　　日

殿

司法書士会　　印

下記のとおり、登録・変更の登録の申請書類を受領いたしました。

記

１．申　請　書
２．司法書士となる資格を有することを証する書面の写し
３．写真を貼付した司法書士名簿　　葉
４．本籍の記載のある住民票の写し（外国人の場合は、外国人住民に係る住民票の写し）
５．誓　約　書
６．収入印紙・登録免許税を納付した旨の領収書
７．官公署の証明書
８．法第３条第２項に規定する認定を受けたことを証する書面の写し
９．その他提出した書面（　　）

不必要な事項を削除すること。

# 職務上の氏名使用届

年　　月　　日

日本司法書士会連合会会長　殿

届出者　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　印

注－戸籍又は住民票に記載されている氏名を記入すること

私は、下記のとおり、職務上の氏名を使用しますので届け出ます。

記

【職務上の氏名】

| | 氏 | 名 |
|---|---|---|
| ふりがな | | |
| 氏　名 | | |

＊添付書類：変更前の氏名が記載された戸籍抄本若しくは除籍抄本又は戸籍記載事項証明書。外国人の場合は、外国人登録原票の写し又は外国人住民に係る住民票の写し。

付録登第１１号様式

# 事務所名称の使用に関する届出書

年　　月　　日

届出者

氏　　名　　職印

所属会　　司法書士会

登録番号　　第　　号

※（該当するものに○）

私（たち）は、執務する事務所の名称につき、下記のとおり記載を申請・変更・廃止しますので、届け出ます。

記

（１）記　載

①新規に記載する事務所名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

名称を定めた日　　年　　月　　日

②共同使用者を追加する事務所名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

追加使用を定めた日　　年　　月　　日

注１）共同使用による届出の場合には、使用者のうち１名を届出者欄に記載し、他の共同使用者は別紙に連名で記載する。
注２）既に届出のあった名称を共同使用する場合には、②に記入の上、別紙を既に記載を受けた会員の承諾書として使用する。

（２）変　更

変更前の事務所名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

変更後の事務所名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

変更年月日　　年　　月　　日

注）共同使用の名称を変更する場合には、別紙を既に記載を受けた会員の承諾書として使用する。

（３）廃　止　　□完全に廃止する　　□共同使用者の一部のみ廃止する

廃止する事務所名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

廃止年月日　　年　　月　　日

注）共同使用の名称を廃止する場合には、別紙を既に記載を受けた会員の承諾書として使用する。
なお、名称使用廃止の届出者が複数の場合は、別紙余白に「廃止届出者」と記載すること。

（共同届出者）

| 登録番号 | 氏　　名 | |
|---|---|---|
| 第　　号 | | 職印 |
| 第　　号 | | 職印 |
| 第　　号 | | 職印 |
| 第　　号 | | 職印 |
| 第　　号 | | 職印 |
| 第　　号 | | 職印 |
| 第　　号 | | 職印 |
| 第　　号 | | 職印 |
| 第　　号 | | 職印 |
| 第　　号 | | 職印 |
| 第　　号 | | 職印 |

届出人の名称の使用の記載・廃止申請を承諾します。

# 報　　告　　書

年　　月　　日

日本司法書士会連合会会長　殿

司法書士会

会長　　職印

当会で受け付けた下記の登録申請につきましては、日司連登録事務取扱規則第16条第3項の期限内に申請書を連合会に送付することができませんので報告します。

記

申請人氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

受　付　日　　年　　月　　日

【遅延の理由】

【送付予定日】　　月　　日　頃

# 職務上の氏名使用届

年　　月　　日

日本司法書士会連合会会長　殿

＿＿＿＿司法書士会
第　　号

司法書士　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　職印

注－司法書士名簿に現在登録している氏名を記入すること

私は、下記のとおり、職務上の氏名を使用しますので届け出ます。

記

【職務上の氏名】

| | 氏 | 名 |
|---|---|---|
| ふりがな | | |
| 氏　名 | | |

※氏名の変更を伴う場合※（登録事項変更届出と同時提出の場合）

| | 氏 | 名 |
|---|---|---|
| ふりがな | | |
| 新 | | |
| 旧（現名簿登録情報） | | |

＊氏名の変更を伴う場合は、登録事項変更届出書(付録登第5号)を併せて提出すること
＊添付書類：変更前の氏名が記載された戸籍抄本若しくは除籍抄本又は戸籍記載事項証明書。外国人の場合は、外国人登録原票の写し又は外国人住民に係る住民票の写し。

# 職務上の氏名廃止届

年　　月　　日

日本司法書士会連合会会長　殿

＿＿＿＿司法書士会
第　　号

司法書士　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　職印

私は、下記のとおり、職務上の氏名を廃止したので届け出ます。

記

【廃止する職務上の氏名】

| | 氏 | 名 |
|---|---|---|
| 氏　名 | | |

【司法書士名簿に登録している氏名】

| | 氏 | 名 |
|---|---|---|
| 氏　名 | | |

付録登第 28 号様式

# 司法書士業務廃止届出書

年　　月　　日

日本司法書士会連合会会長　殿

氏名

所属会名　　司法書士会

登録番号　　第　　号

私は、司法書士業務を廃止したので届け出ます。

# 司　法　書　士　死　亡　届

年　　月　　日

日本司法書士会連合会会長　殿

届出人の住所 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

届出人の氏名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 印

届出人と死亡した
司法書士との続柄 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

下記の者は　　年　　月　　日に死亡しましたので届け出ます。

記

登録番号　　第　　号

氏　　名

※添付書類　　死亡の事実を証する書面

司登発第　　号
年　　月　　日

# 司　法　書　士　死　亡　報　告　書

日本司法書士会連合会会長　殿

司法書士会
会 長

下記の会員について、相続人等より死亡した旨の届出がありましたので報告いたします。

記

登録番号　　第　　号

氏　　名

死亡年月日　　年　　月　　日

# 司　法　書　士　登　録　受　付　簿

付録登第 37 号様式

| 番　号 | 年月日 | 申請人（発信人） | 件　　名 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

# 司 法 書 士 登 録 事 務 発 信 簿

付録登第 38 号様式

| 番　号 | 年月日 | あ て 先 | 文　　書　　名 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

付録登第39号様式

司法書士登録・変更の登録申請取下書

年　　月　　日

日本司法書士会連合会会長　殿

住所

氏名　　印

私は、　　年　　月　　日付をもってした司法書士の登録・変更の登録の申請は、これを取り下げます。

| | | |
|---|---|---|
| 登録免許税の還付を希望する場所 | 場　所 | 市<br>区　　町　　番<br>郡　　村 |
| | 銀　行 | 銀行　　支店 |
| | 郵便局 | |
| | 口座番号 | |

年　　月　　日

# 受　　領　　書

日本司法書士会連合会会長　殿

氏名　　印

登録申請の取下・拒否に伴い返還された登録申請書の添付書類一式及び登録手数料　　円を受領しました。

付録登第 42 号様式①

# 登　録　事　項　証　明　申　請　書

年　　月　　日

日本司法書士会連合会会長　殿

司法書士会
登録番号　　第　　号

氏　名　　職印

☐　登録事項証明書

司法書士名簿の下記登録事項についての証明を（　　）通、請求します。

記

**１．氏　　名**　　**２．職務上の氏名**
**３．登　録　番　号**　　**４．所属司法書士会**
☐　性　　別　　☐　生　年　月　日
☐　司法書士法第３条第２項第２号に定める法務大臣の認定を受けている場合は、その旨・認定年月日・認定番号
☐　事務所所在地
☐　本　　籍　　☐　住　　所
☐　資格取得年月日及び事由

**※　太字は、必須証明事項です。細字については、必要な事項の ☐ にチェックをして下さい。**

☐　事務所所在地履歴事項証明書

司法書士名簿に登録された下記年月日以降の事務所所在地の履歴事項についての証明を（　　）通、請求します。

記

年　　月　　日以降

**※　日本司法書士会連合会において登録事務を行うこととなった昭和61年6月1日以降の履歴について証明します。**

**※　必要な証明書の ☐ にチェックをして下さい。**

付録登第 42 号様式②

# 登　録　履　歴　事　項　証　明　申　請　書

年　　月　　日

日本司法書士会連合会会長　殿

司法書士会
登録番号　　第　　号
（最後の司法書士会及び登録番号）

氏　名　　印

上記の相続人
住所

氏　名　　印

☐　登録履歴事項証明書

司法書士名簿の下記登録履歴事項についての証明を（　　）通、請求します。

記

**１．氏　　名**　　**２．職務上の氏名**
**３．登　録　番　号**　　**４．所属司法書士会**
**５．登録取消の年月日及び事由**
☐　性　　別　　☐　生　年　月　日
☐　司法書士法第３条第２項第２号に定める法務大臣の認定を受けている場合は、その旨・認定年月日・認定番号
☐　事務所所在地
☐　本　　籍　　☐　住　　所
☐　資格取得年月日及び事由　　☐　登録の期間

**※　太字は、必須証明事項です。細字については、必要な事項の ☐ にチェックをして下さい。**

**※日本司法書士会連合会において登録事務を行うこととなった昭和61年6月1日以降の「登録事項」について証明します。**

# 登　録　事　項　証　明　申　請　書【英文用】

年　　月　　日

日本司法書士会連合会会長　殿

司法書士会

登録番号　　第　　号

氏　名　　職印

司法書士名簿の下記登録事項についての証明（英文）を（　　）通、請求します。

記

**１．氏名（　　）**

**２．職務上の氏名（　　）**

**３．登録番号**　　**４．所属司法書士会**

□　性別　　□　生年月日（　　）

□　司法書士法第３条第２項第２号に定める法務大臣の認定を受けている場合は、その旨・認定年月日・認定番号

□　事務所所在地
（　　）

□　本籍（　　）

□　住所（　　）

□　資格取得年月日及び事由

**※　太字は、必須証明事項です。細字については、必要な事項の □ にチェックをしてください。**
**※　氏名（職務上の氏名）、本籍、住所、事務所所在地については括弧内にローマ字表記を記載してください。**

# 登 録 事 項 証 明 書

<table>
<tr><td>氏　　名</td><td></td><td>性別</td><td colspan="2">登録番号　　第　　号</td></tr>
<tr><td>職務上の<br>氏名</td><td></td><td></td><td colspan="2" rowspan="2">所属司法書士会<br><br>司法書士会</td></tr>
<tr><td>生年月日</td><td>年　　月　　日生</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">簡裁訴訟代理等関係業務</td><td colspan="2">司法書士法第3条第2項第2号の認定の有無</td><td></td></tr>
<tr><td>認定年月日</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>認定番号</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>事務所<br>所在地</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>本籍</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>住所</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">資格取得の年月日・事由</td><td colspan="3"></td></tr>
</table>

司法書士名簿の登録事項について、上記のとおり証明します。

年　　月　　日

日本司法書士会連合会

会　長

# 登 録 履 歴 事 項 証 明 書

<table>
<tr><td>氏　　名</td><td></td><td rowspan="2">性別</td><td colspan="2">登録番号　　第　　号</td></tr>
<tr><td>職務上の氏名</td><td></td><td colspan="2" rowspan="2">最後の所属司法書士会<br>司法書士会</td></tr>
<tr><td>生年月日</td><td>年　　月　　日生</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="3">簡裁訴訟代理等関係業務</td><td colspan="2">司法書士法第3条第2項第2号の認定の有無</td><td></td></tr>
<tr><td>認定年月日</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>認定番号</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>事務所<br>所在地</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>本籍</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>住所</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">資格取得の年月日・事由</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>登録の期間</td><td colspan="4">年　　月　　日　から　　年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>登録取消事由</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

司法書士名簿の登録履歴事項について、上記のとおり証明します。

年　　月　　日

日本司法書士会連合会
会　長

事務所所在地履歴事項証明書

<table>
<tr><td>1．司法書士氏名<br>［登録番号］</td><td colspan="2">［　　司法書士会　　第　　号］</td></tr>
<tr><td>2．事務所所在地<br>（現在地）</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="13">3．事務所所在地<br>履歴事項</td><td>所在地<br>設置期間</td><td>変更年月日<br>及び事由</td></tr>
<tr><td></td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td></td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td></td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td></td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td></td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td></td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td></td></tr>
</table>

上記のとおり証明します。なお、日本司法書士会連合会において登録事務を行うこととなった昭和61年6月1日以降の「履歴事項」について証明します。

年　　月　　日

日本司法書士会連合会
会　長

Certificate of Registration

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| Name | | Male／Female | Registration Number No. | |
| Name used on job | | | Shiho-Shoshi Lawyer's Association of membership | |
| Date of Birth | | | Shiho-Shoshi Lawyer's Association | |
| Proxy services on the Summary Courts | | Presence or Absence of Certification under Item 2 of Paragraph 2 of Article 3 of the Act on Shiho-Shoshi Lawyer | | |
| | | Date of Certification | | |
| | | Certification Number | | |
| Location of Registered Office | | | | |
| Registered Domicile | | | | |
| Address | | | | |
| Date of Acquiring Qualification／Reason | | | | |

I hereby certify the matters registered in the roll of shiho-shoshi lawyers as stated above.

(month)(day),(year)

Japan Federation Of Shiho-Shoshi Lawyer's Associations

Chairperson

付録登第 44 号様式

# 司法書士法人の社員となる資格証明申請書

年　　月　　日

日本司法書士会連合会会長　殿

申請人（※連名も可）

（所属する司法書士会）　　司法書士会

（司法書士登録番号）　　第　　号

（住所）

（氏名）　　職印

（職務上の氏名）

私（共）は、下記のとおりの司法書士法人を設立したいので（下記の司法書士法人に加入したいので）、私（共）が、司法書士法人の社員となる資格を有する者であること及び司法書士法第３条第２項の認定を受けていることを証明していただきたく申請します。

記

司法書士法人の名称

所在地

＊　連名の場合は、上記の者以外の申請人は「付録登第４６号様式　連名申請人名簿」に記載し、割印を押印して添付すること。

＊　不要な文字は、削除すること。

# 司法書士法人の社員となる資格証明書

（所属する司法書士会）　　司法書士会

（司法書士登録番号）　　第　　号

（事務所所在地）

（住　所）

（氏　名（職務上の氏名））

（登録年月日）

上記の者は、以下のすべての条件を満たす者であり、よって、司法書士法人の社員となる資格を有する者であることを証明する。

１．現在、司法書士法第４７条の規定による業務停止の処分を受けていない。
２．過去３年以内に司法書士法第４８条第１項の規定による解散の処分を受けた司法書士法人において処分の日以前３０日以内にその社員であったことはない。
３．司法書士法第４８条第１項の規定による業務の全部の停止の処分を受け、現在もその停止期間中である司法書士法人において処分の日以前３０日以内にその社員であったことはない。
４．日本司法書士会連合会に備える司法書士名簿に〇〇司法書士会の会員として登録されている司法書士である。

年　　月　　日

日本司法書士会連合会

会長　　職印

# 司法書士法人の社員となる資格証明書

（所属する司法書士会）　　司法書士会

（司法書士登録番号）　　第　　号

（事務所所在地）

（住　所）

（氏　名（職務上の氏名））

（登録年月日）

（司法書士法第３条第２項の認定の年月日及び認定番号）

年　月　日認定　認定番号第　　号

上記の者は、以下のすべての条件を満たす者であり、よって、司法書士法人の社員となる資格を有する者であることを証明する。

１．現在、司法書士法第４７条の規定による業務停止の処分を受けていない。
２．過去３年以内に司法書士法第４８条第１項の規定による解散の処分を受けた司法書士法人において処分の日以前３０日以内にその社員であったことはない。
３．司法書士法第４８条第１項の規定による業務の全部の停止の処分を受け、現在もその停止期間中である司法書士法人において処分の日以前３０日以内にその社員であったことはない。
４．日本司法書士会連合会に備える司法書士名簿に〇〇司法書士会の会員として登録されている司法書士である。

年　　月　　日

日本司法書士会連合会

会長　　職印

付録登第 46 号様式

## 司法書士法人の社員となる資格証明申請書・連名申請人名簿

（司法書士登録番号）　　第　　号

（住所）

（氏名）　　職印

（職務上の氏名）

（司法書士登録番号）　　第　　号

（住所）

（氏名）　　職印

（職務上の氏名）

（司法書士登録番号）　　第　　号

（住所）

（氏名）　　職印

（職務上の氏名）

（司法書士登録番号）　　第　　号

（住所）

（氏名）　　職印

（職務上の氏名）

（司法書士登録番号）　　第　　号

（住所）

（氏名）　　職印

（職務上の氏名）

（司法書士登録番号）　　第　　号

（住所）

（氏名）　　職印

（職務上の氏名）

（司法書士登録番号）　　第　　号

（住所）

（氏名）　　職印

（職務上の氏名）

付録登第48号様式

年　　月　　日

# 閲 覧 請 求 書

日本司法書士会連合会会長　殿

住所
請求者　氏名　　印

私は、日司連登録事務取扱規則（第24条、第42条、第49条）の規定に基づき、下記のとおり文書等を閲覧を請求します。

記

1　閲覧を求める資料の標目（第24条、第42条の場合）

1　聴聞調書又は報告書の件名（第49条の場合）

付録法第１号様式

年　　月　　日

日本司法書士会連合会会長　殿

法人名

（代表）社員　　印

# 司法書士法人成立届

司法書士法人が成立したので、日本司法書士会連合会会則第５６条により下記のとおり届け出ます。

司法書士法人の名称及び主たる事務所の所在地

| | |
|---|---|
| 名称 | |
| 所在地（〒　　） | |
| TEL | FAX |
| 成立年月日　　年　　月　　日　成立 | |

司法書士法人の従たる事務所の所在地

| | |
|---|---|
| 所在地（〒　　） | |
| TEL | FAX |

添付書類

１　登記事項証明書

２　定款の写し

３　司法書士法人名簿

※　付録法第１２号様式による入会届と同時に提出すること。

※　新設合併による場合は、付録法第６号様式による合併届を合わせて提出すること。

# 司法書士法人届出事項変更届（主たる事務所）

年　　月　　日

日本司法書士会連合会会長　　殿

司法書士会会長　　殿

司法書士法人名
（法人番号　　－　　）
（代表）社員　氏名　　職印

司法書士法人名簿に記載されている事項を、下記のとおり変更しましたので届け出ます。

記

１．変更した事項（該当するものすべてにチェック）
□　名称　　□　所在地　　□　目的
□　常駐する社員　□　社員の加入　　□　社員の脱退　　□　社員の氏名・住所等
□　使用人である司法書士の就職、退職又は勤務する事務所の変更
□　他の司法書士会の区域内の従たる事務所の設置、移転又は廃止
□　同一司法書士会の区域内の従たる事務所の設置、移転又は廃止
□　その他法人の定款に記載されている事項
□　継続　　□　その他

２．変更の内容

３．添付書類
（１）登記事項証明書
＊変更事項が登記事項であるとき
（２）定款の写し
＊定款の記載事項であるとき（変更事項が登記事項のみである場合は省略可）
（３）司法書士法人名簿（付録法第１６号様式）
＊本会の区域内にすでに従たる事務所がある場合に、本会の区域内に主たる事務所を移転したとき

（注）１　この届は、２通作成し提出すること。
２　解散、合併、清算結了及び本会の区域内から他の司法書士会の区域内への事務所移転については、別の届出様式となります。
３　定款の記載事項等、司法書士法人名簿に記載しない事項については、その詳細を変更内容のところに箇条書きで具体的に記載してください。
４　書ききれない場合は、適宜の用紙に記入すること。

付録法第３号様式

# 司法書士法人届出事項変更届（従たる事務所）

年　　月　　日

日本司法書士会連合会会長　　殿

司法書士会会長　　殿

司法書士法人名
（法人番号　　－　　）
常駐（代表）社員　氏名　　職印

司法書士法人名簿に記載されている事項を、下記のとおり変更しましたので届け出ます。

記

１．変更した事項（該当するものすべてにチェック）
　□　名称　　□　所在地　　□　目的
　□　常駐する社員　□　社員の加入　　□　社員の脱退　　□　社員の氏名・住所等
　□　使用人である司法書士の就職、退職又は勤務する事務所の変更
　□　同一司法書士会の区域内の従たる事務所の設置、移転又は廃止
　□　主たる事務所の移転
　□　その他

２．変更の内容

３．添付書類
　（１）登記事項証明書
　　＊変更事項が登記事項であるときのみ
　（２）司法書士法人名簿（付録法第１７号様式）
　　＊本会の区域内にすでに従たる事務所がある場合に、本会の区域内に他の従たる事務所の移転又は新たな従たる事務所の設置のとき

（注）１　この届は２通作成し提出すること。届出は、従たる事務所に常駐する社員が行うこと。
２　解散、合併、清算結了については、別の届出様式となります。
３　本会の区域内から他の司法書士会の区域内への従たる事務所移転又は従たる事務所の廃止により退会する場合については、別の届出様式となります。
ただし、本会の区域内に他の従たる事務所があるときは、この届となります。
４　従たる事務所の設置又は移転により入会する場合は、付録法第１３号様式による入会届と同時に提出すること。
５　書ききれない場合は、適宜の用紙に記入すること。

# 司法書士法人解散届（主たる事務所）

年　　月　　日

日本司法書士会連合会会長　　殿

司法書士会会長　　殿

司法書士法人名
（法人番号　　－　　）
清算人・社員　氏名　　職印

司法書士法人を解散したので、下記のとおり届け出ます。

記

１．司法書士法人の名称及び所在地
　　名　　称
　　所　在　地

　　解散年月日　　年　　月　　日　　登記年月日　　年　　月　　日

２．解散の事由　◇該当するものに○を付すこと
　　１．定款に定める理由の発生
　　２．総社員の同意
　　３．破産手続開始の決定
　　４．解散を命ずる裁判
　　５．司法書士法の規定による解散の処分
　　６．社員の欠亡

３．清算人　　氏名　　登録番号
　　氏名　　登録番号

４．従たる事務所の有無　（有・無）　◇従たる事務所すべてを記載すること
　　①
　　②

５．使用人である司法書士の有無（有・無）
　◇使用人である司法書士全員を記載すること
　◇解散と同時に退職している場合はその旨を記載すること
　　氏名　　登録番号
　　氏名　　登録番号

６．添付書類
　（１）登記事項証明書
　（２）解散の事由を証する書面

（注）１　この届は、２通作成し提出すること。
　　２　書ききれない場合は、適宜の用紙に記入すること。
　　３　破産手続開始決定による解散届は、退会届を兼ねる。

付録法第５号様式

# 司法書士法人解散届（従たる事務所）

年　　月　　日

日本司法書士会連合会会長　　殿

司法書士会会長　　殿

司法書士法人名
（法人番号　　－　　）
清算人・社員氏名　　職印

司法書士法人を解散したので、下記のとおり届け出ます。

記

１．司法書士法人の名称及び所在地
　　名　　称
　　所　在　地
　　主たる事務所の所在地
　　解散年月日　　年　　月　　日　　登記年月日　　年　　月　　日

２．解散の事由　◇該当するものに○を付すこと
　　１．定款に定める理由の発生
　　２．総社員の同意
　　３．破産手続開始の決定
　　４．解散を命ずる裁判
　　５．司法書士法の規定による解散の処分
　　６．社員の欠亡

３．清算人　　氏名　　登録番号
　　氏名　　登録番号

４．使用人である司法書士の有無（有・無）
　◇使用人である司法書士全員を記載すること
　◇解散と同時に退職している場合はその旨を記載すること
　　氏名　　登録番号
　　氏名　　登録番号

５．添付書類
　（１）登記事項証明書
　（２）解散の事由を証する書面

（注）１　この届は、２通作成し提出すること。
　　２　書ききれない場合は、適宜の用紙に記入すること。
　　３　破産手続開始決定による解散届は、退会届を兼ねる。

# 司法書士法人合併届（主たる事務所）

年　　月　　日

日本司法書士会連合会会長　　殿

司法書士会会長　　殿

司法書士法人名

（代表）社員　氏名　　職印

司法書士法人を合併したので、下記のとおり届け出ます。
なお、本届は、合併により消滅した法人の退会届を兼ねます。

記

１．合併後存続する司法書士法人又は合併により設立した司法書士法人の名称及び所在地

名　　称　　（法人番号　　－　　）

所　在　地

２．合併により消滅した司法書士法人の名称及び所在地

（１）名　　称　　（法人番号　　－　　）

所　在　地

（２）名　　称　　（法人番号　　－　　）

所　在　地

３．添付書類
（１）合併後存続する又は合併により設立する司法書士法人の登記事項証明書
（２）定款の写し
（３）合併により消滅した司法書士法人の登記事項証明書（閉鎖事項証明書）

（注）１　この届は、２通作成し提出すること。

２　新設合併の場合には、成立届及び入会届と同時に提出すること。

３　異なる司法書士会の区域に存続法人と消滅法人がある場合は、各々の司法書士会に２通提出するとともに、存続法人の所属する司法書士会への届出には、退会届の行を削除すること。なお、消滅法人の所属した司法書士会への届出には、添付書類の（２）は不要。

４　書ききれない場合は、適宜の用紙に記入すること。

# 司法書士法人合併届（従たる事務所）

年　　月　　日

日本司法書士会連合会会長　　殿

司法書士会会長　　殿

司法書士法人名

常駐（代表）社員　氏名　　職印

司法書士法人を合併したので、下記のとおり届け出ます。
なお、本届は、合併により消滅した法人の退会届を兼ねます。

記

１．合併後存続する司法書士法人又は合併により設立した司法書士法人の名称及び所在地

名　　称　　司法書士法人（法人番号　　－　　）

所　在　地

２．合併により消滅した司法書士法人の名称及び所在地

（１）名　　称　　司法書士法人（法人番号　　－　　）

所　在　地

（２）名　　称　　司法書士法人（法人番号　　－　　）

所　在　地

３．添付書類
（１）合併後存続する又は合併により設立する司法書士法人の登記事項証明書
（２）合併により消滅した司法書士法人の登記事項証明書（閉鎖事項証明書）

（注）１　この届は、２通作成し提出すること。届出は、従たる事務所に常駐する社員が行うこと。

２　新設合併の場合には、合併により消滅した法人に関する届のみとなります。

３　新設合併と同時に従たる事務所を設置した場合には、別の届出様式となります。

４　異なる司法書士会の区域に存続法人と消滅法人がある場合は、各々の司法書士会に提出するとともに、存続法人の所属する司法書士会への届出には、退会届の行を削除すること。

５　書ききれない場合は、適宜の用紙に記入すること

付録法第８号様式

# 清　算　結　了　届（主たる事務所）

年　　月　　日

日本司法書士会連合会会長　　殿

司法書士会会長　　殿

司法書士法人名
（法人番号　　－　　）
清算人・社員氏名　　職印

司法書士法人の清算が結了したので、下記のとおり届け出ます。
なお、本届は、退会届を兼ねます。

記

１．司法書士法人の名称及び所在地

名　　称

所　在　地

清算結了年月日　　年　　月　　日　清算結了

登記年月日　　年　　月　　日　登記

２．添付書類

閉鎖登記事項証明書

３．特記事項

（注）１　この届は、２通作成し提出すること。
　　２　清算結了年月日が退会日となります。

付録法第９号様式

# 清　算　結　了　届（従たる事務所）

年　　月　　日

日本司法書士会連合会会長　　殿

司法書士会会長　　殿

司法書士法人名
（法人番号　　－　　・　　－　　）
清算人・社員氏名　　職印

司法書士法人の清算が結了したので、下記のとおり届け出ます。
なお、本届は、退会届を兼ねます。

記

１．司法書士法人の名称及び従たる事務所所在地

名　　称

従たる事務所所在地

清算結了年月日　　年　　月　　日　清算結了

登記年月日　　年　　月　　日　登記

２．添付書類

閉鎖登記事項証明書

３．特記事項

（注）１　この届は、２通作成し提出すること。
　　２　清算結了年月日が退会日となります。

付録法第１０号様式

# 主　た　る　事　務　所　移　転　届

年　　月　　日

日本司法書士会連合会会長　　殿

司法書士法人名
（法人番号　　－　　）
（代表）社員氏名　　職印

下記のとおり、司法書士法人の主たる事務所を移転したので届け出ます。

| | |
|---|---|
| 移　転　前 | （〒　　）<br><br>ＴＥＬ　　（　　） |
| 移　転　後 | （〒　　）<br><br>ＴＥＬ　　（　　） |
| 移転の事由及び年月日 | 年　　月　　日　移転<br>年　　月　　日　登記 |
| 添付書類 | １　登記事項証明書<br>２　定款の写し |

（注）１　この届は、１通作成し提出すること。
２　他の司法書士会の区域に移転する場合に使用する届出書です。
３　移転先の司法書士会の区域内に既に従たる事務所があるとき、又は、同一の司法書士会の区域内での移転は、付録法第２号様式による届出事項変更届となります。
４　この届は、付録法第１２号様式による入会届と同時に提出すること。
５　従前所属していた司法書士会へは、付録法第１４号様式による退会届の提出が必要です。ただし、従たる事務所がある場合には、付録法第３号様式による届出事項変更届となります。
６　書ききれない場合は、適宜の用紙に記入すること。

付録法第１１号様式

# 従　た　る　事　務　所　移　転　届

年　　月　　日

日本司法書士会連合会会長　　殿

司法書士法人名
（法人番号　　－　　－　　－　　）
（代表）社員氏名　　職印

下記のとおり、従たる事務所を移転したので届け出ます。

| | |
|---|---|
| 移　転　前 | （〒　　）<br><br>ＴＥＬ　　（　　） |
| 移　転　後 | （〒　　）<br><br>ＴＥＬ　　（　　） |
| 移転の事由及び年月日 | 年　　月　　日　移　転<br>年　　月　　日　登　記 |
| 添 付 書 類 | 登記事項証明書 |

（注）１　この届は、１通作成し提出すること。届出は、当該事務所に常駐する社員が行うこと。

２　他の司法書士会の区域に移転する場合に使用する届出書です。

３　移転先の司法書士会の区域内に既に主たる事務所があるときは、付録法第２号様式による届出事項変更届、移転先の司法書士会の区域内に従たる事務所があるとき又は同一の司法書士会の区域内での移転は、付録法第３号様式による届出事項変更届となります。

４　この届は、付録法第１３号様式による入会届と同時に提出すること。

５　従前所属していた司法書士会へは、付録法第１５号様式による退会届の提出が必要です。ただし、他に従たる事務所がある場合には、付録法第３号様式による届出事項変更届となります。

６　書ききれない場合は、適宜の用紙に記入すること。

# 司法書士法人入会届（主たる事務所）

年　　月　　日

司法書士会会長　　殿

司法書士法人名

（代表）社員　氏名　　職印

当司法書士法人は、成立／事務所移転により貴司法書士会に入会しましたので、　　司法書士会会則第７条の規定により入会金を添えて届け出ます。

| | |
|---|---|
| 名　　称 | |
| 主たる事務所 | （〒　　）<br>電　話　　ＦＡＸ |
| 成立年月日 | 年　　月　　日　成　立 |
| 従たる事務所 | （〒　　）<br>電　話　　ＦＡＸ |
| 従たる事務所 | （〒　　）<br>電　話　　ＦＡＸ |
| 添付書類 | 司法書士法人名簿（付録法第１６号様式）<br>登記事項証明書<br>定款の写し |
| ※法人番号 | ― |

（注）１　※欄には記入しないこと。

２　成立又は事務所移転どちらか不要の文字は削除すること。

３　従たる事務所は、成立と同時に本会の区域内に設置したもののみを記入すること。

４　新設合併の場合は、合併により消滅した法人の退会届を兼ねる。

５　書ききれない場合は、適宜の用紙に記入すること。

付録法第１３号様式

# 司法書士法人入会届（従たる事務所）

年　　月　　日

司法書士会会長　　殿

司法書士法人名

常駐（代表）社員　氏名　　職印

当司法書士法人は、成立／事務所移転／設置により貴司法書士会に入会しましたので、　　司法書士会会則第８条第１項の規定により入会金を添えて届け出ます。

| | |
|---|---|
| 名　称 | |
| 主たる事務所 | （〒　　）<br><br>電話　　ＦＡＸ |
| 従たる事務所 | （〒　　）<br><br>電話　　ＦＡＸ |
| 成立／事務所移転／設置年月日 | 年　　月　　日　　成立／事務所移転／設置 |
| 添付書類 | 司法書士法人名簿（付録法第１７号様式）<br>登記事項証明書 |
| ※法人番号 | － |

（注）１　※欄には記入しないこと。

２　届出は、当該事務所に常駐する社員が行うこと。代表社員がいる場合は、その者から行うこと。

３　成立・事務所移転・設置の内、不要の文字は削除すること。

４　新設合併の場合は、合併により消滅した法人の退会届を兼ねる。

５　書ききれない場合は、適宜の用紙に記入すること。

付録法第１４号様式

# 司法書士法人退会届（主たる事務所）

年　　月　　日

司法書士会会長　　殿

司法書士法人名
（法人番号　　－　　）
（代表）社員　氏名　　職印

当司法書士法人は、下記のとおり事務所を移転したことにより、　　年　　月　　日貴司法書士会を退会したので　　司法書士会会則第１５条の規定により届け出ます。

記

１．司法書士法人の名称及び所在地

名　　称

旧 所 在 地

新 所 在 地

移転年月日　　年　　月　　日　　移転

旧所在地での登記年月日　　年　　月　　日　　登記

２．使用人である司法書士の有無（有・無）　◇使用人である司法書士全員を記載すること
◇移転又は退職に○をつけること

氏名　　登録番号　　（移転・退職）
氏名　　登録番号　　（移転・退職）

３．添付書類

閉鎖事項証明書（旧所在地の管轄登記所で登記したことを証する書面）

（注）１　旧所在地を管轄する登記所において登記の日をもって退会になります。（法第 58 条第 5 項）

２　所属していた司法書士会に従たる事務所がある場合は、付録法第３号様式による届出事項変更届になります。

３　書ききれない場合は、適宜の用紙に記入すること。

# 司法書士法人退会届（従たる事務所）

年　　月　　日

司法書士会会長　　殿

司法書士法人名
（法人番号　　－　　・　　－　　）
（代表）社員氏名　　職印

当司法書士法人は、下記のとおり、従たる事務所を移転／廃止したことにより、
　　年　　月　　日　　司法書士会を退会したので　　司法書士会会則第１５条
の規定により届け出ます。

記

１．司法書士法人の名称及び従たる事務所の所在地

名　　称

旧 所 在 地

新 所 在 地

移転／廃止年月日　　年　　月　　日　　移転／廃止

旧所在地での登記年月日　　年　　月　　日　　登記

２．主たる事務所の所在地

所　在　地

３．使用人である司法書士の有無（有・無）　◇使用人である司法書士全員を記載すること
◇移転又は退職に○をつけること

氏名　　登録番号　　（移転・退職）
氏名　　登録番号　　（移転・退職）

４．添付書類

（１）登記事項証明書（主たる事務所所在地の管轄登記所で登記したことを証する書面）
（２）閉鎖事項証明書（旧所在地の管轄登記所で登記したことを証する書面）

（注）１　旧所在地を管轄する登記所において登記の日をもって退会になります。（法第 58 条第 5 項）
２　移転又は廃止の内、不要の文字は削除すること。廃止の場合は、新所在地の欄は削除すること。
３　所属していた司法書士会に従たる事務所がある場合は、付録法第３号様式による届出事項変更届になります。
４　書ききれない場合は、適宜の用紙に記入すること。

付録法第16号様式

# 司 法 書 士 法 人 名 簿

（会則第5条第3項1号）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 所属する司法書士会 | 司法書士会 | | |
| | 司法書士会 | ・　・ 移転 | |
| 法人番号 | ― | | |
| 成立年月日 | 年　月　日 | | |
| 法人名称 | | | |
| | | ・　・<br>・　・ 届出 | |
| 主たる事務所 事務所所在地 | 〒 | | |
| | 〒 | ・　・<br>・　・ 届出 | |
| | 〒 | ・　・<br>・　・ 届出 | |
| 常駐する社員 住所 | | 代表社員 | ・　・ |
| 氏名 | | 社員 | ・　・ 届出 |
| （職務上の氏名） | | 代表特定 | ・　・ |
| 登録番号 | 第　号 | 特定 | ・　・ 届出 |
| 常駐する社員 住所 | | 代表社員 | ・　・ |
| 氏名 | | 社員 | ・　・ 届出 |
| （職務上の氏名） | | 代表特定 | ・　・ |
| 登録番号 | 第　号 | 特定 | ・　・ 届出 |
| 常駐する社員 住所 | | 代表社員 | ・　・ |
| 氏名 | | 社員 | ・　・ 届出 |
| （職務上の氏名） | | 代表特定 | ・　・ |
| 登録番号 | 第　号 | 特定 | ・　・ 届出 |
| 使用人である司法書士 氏名 | | 認定 | |
| （職務上の氏名） | | 認定番号 | ・　・ |
| 登録番号 | 第　号 | | ・　・ 届出 |
| 使用人である司法書士 氏名 | | 認定 | |
| （職務上の氏名） | | 認定番号 | ・　・ |
| 登録番号 | 第　号 | | ・　・ 届出 |
| 使用人である司法書士 氏名 | | 認定 | |
| （職務上の氏名） | | 認定番号 | ・　・ |
| 登録番号 | 第　号 | | ・　・ 届出 |
| 使用人である司法書士 氏名 | | 認定 | |
| （職務上の氏名） | | 認定番号 | ・　・ |
| 登録番号 | 第　号 | | ・　・ 届出 |
| 目的 | 別紙のとおり | 簡裁訴訟代理等関係業務を行う | ○をつける |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 従たる事務所 | 所属する司法書士会 | | | 司法書士会 | |
| | 事務所 | 〒 | | | ― ・ ・ 設置 |
| | 常駐する社員 | 住所<br>氏名<br>（職務上の氏名）<br>登録番号 | 第　　号 | 代表社員<br>社員<br>代表特定<br>特定 | ・ ・<br>・ ・ 届出<br>・ ・<br>・ ・ 届出 |
| | | 住所<br>氏名<br>（職務上の氏名）<br>登録番号 | 第　　号 | 代表社員<br>社員<br>代表特定<br>特定 | ・ ・<br>・ ・ 届出<br>・ ・<br>・ ・ 届出 |
| | 使用人である司法書士 | 氏名<br>（職務上の氏名）<br>登録番号 | 第　　号 | 認定<br>認定番号<br> | ・ ・<br>・ ・ 届出 |
| | | 氏名<br>（職務上の氏名）<br>登録番号 | 第　　号 | 認定<br>認定番号<br> | ・ ・<br>・ ・ 届出 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 解散の事由 | | 解散年月日 | 年　月　日 |
| 清算人の氏名 | 登録番号　第　　号 | | |
| 清算人の住所 | | | |
| 継続年月日 | | | |
| □　年　月　日 破産手続開始決定<br>□　年　月　日 清算結了 | | 登記（退会）年月日 | 年　月　日 |
| 年　月　日 合併　（被）合併法人： | | | |
| 年　月　日戒告・業務停止（　）・解散 | | 年　月　日 注意勧告（　） | |

| 備考 |
|---|
| |

注　各記入欄に書ききれない場合には、適宜の用紙に記入して、名簿に合綴してください。

付録法第17号様式

# 司 法 書 士 法 人 名 簿

（会則第5条第3項2号）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 所属する司法書士会 | 司法書士会 | | |
| | 司法書士会 | | ・　・ 移転 |
| 法人番号 | ―　・　― | | |
| 設置年月日 | 年　月　日 | | |
| 法人名称 | | | |
| | | | ・　・<br>・　・ 届出 |
| 事務所所在地 | （〒　） | | |
| | （〒　） | | ・　・<br>・　・ 届出 |
| | （〒　） | | ・　・<br>・　・ 届出 |
| 常駐する社員 | 住所<br>氏名<br>（職務上の氏名）<br>登録番号 | 第　号 | 代表社員<br>社員<br>代表特定<br>特定 | ・　・<br>・　・ 届出<br>・　・<br>・　・ 届出 |
| | 住所<br>氏名<br>（職務上の氏名）<br>登録番号 | 第　号 | 代表社員<br>社員<br>代表特定<br>特定 | ・　・<br>・　・ 届出<br>・　・<br>・　・ 届出 |
| | 住所<br>氏名<br>（職務上の氏名）<br>登録番号 | 第　号 | 代表社員<br>社員<br>代表特定<br>特定 | ・　・<br>・　・ 届出<br>・　・<br>・　・ 届出 |
| | 住所<br>氏名<br>（職務上の氏名）<br>登録番号 | 第　号 | 代表社員<br>社員<br>代表特定<br>特定 | ・　・<br>・　・ 届出<br>・　・<br>・　・ 届出 |
| 使用人である司法書士 | 氏名<br>（職務上の氏名）<br>登録番号 | 第　号 | 認定<br>認定番号 | ・　・<br>・　・ 届出 |
| | 氏名<br>（職務上の氏名）<br>登録番号 | 第　号 | 認定<br>認定番号 | ・　・<br>・　・ 届出 |
| | 氏名<br>（職務上の氏名）<br>登録番号 | 第　号 | 認定<br>認定番号 | ・　・<br>・　・ 届出 |
| | 氏名<br>（職務上の氏名）<br>登録番号 | 第　号 | 認定<br>認定番号 | ・　・<br>・　・ 届出 |

〈主たる事務所〉

付録法第17号様式

| | | | |
|---|---|---|---|
| 所属する司法書士会 | 司法書士会 | | |
| | 司法書士会 | ・　・ 移転 | |
| 法人番号 | ― | | |
| 成立年月日 | 年　月　日 | | |
| 法人名称 | | | |
| | | ・　・<br>・　・ 届出 | |
| 事務所 | (〒　) | | |
| | (〒　) | ・　・<br>・　・ 届出 | |
| | (〒　) | ・　・<br>・　・ 届出 | |
| 社員 | 住所<br>氏名<br>(職務上の氏名)<br>登録番号 | 第　号 | 代表社員<br>社員<br>代表特定<br>特定 | ・　・<br>・　・ 届出<br>・　・<br>・　・ 届出 |
| | 住所<br>氏名<br>(職務上の氏名)<br>登録番号 | 第　号 | 代表社員<br>社員<br>代表特定<br>特定 | ・　・<br>・　・ 届出<br>・　・<br>・　・ 届出 |
| | 住所<br>氏名<br>(職務上の氏名)<br>登録番号 | 第　号 | 代表社員<br>社員<br>代表特定<br>特定 | ・　・<br>・　・ 届出<br>・　・<br>・　・ 届出 |
| | 住所<br>氏名<br>(職務上の氏名)<br>登録番号 | 第　号 | 代表社員<br>社員<br>代表特定<br>特定 | ・　・<br>・　・ 届出<br>・　・<br>・　・ 届出 |
| | 住所<br>氏名<br>(職務上の氏名)<br>登録番号 | 第　号 | 代表社員<br>社員<br>代表特定<br>特定 | ・　・<br>・　・ 届出<br>・　・<br>・　・ 届出 |
| | 住所<br>氏名<br>(職務上の氏名)<br>登録番号 | 第　号 | 代表社員<br>社員<br>代表特定<br>特定 | ・　・<br>・　・ 届出<br>・　・<br>・　・ 届出 |
| | 住所<br>氏名<br>(職務上の氏名)<br>登録番号 | 第　号 | 代表社員<br>社員<br>代表特定<br>特定 | ・　・<br>・　・ 届出<br>・　・<br>・　・ 届出 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 目的 | 別紙のとおり | 簡裁訴訟代理等関係業務を行う | ○をつける |
| 解散の事由 | | 解散年月日 | 年　月　日 |
| 清算人の氏名 | 登録番号　第　号 | | |
| □　年　月　日 破産手続開始決定 | | 登記(退会)年月日 | 年　月　日 |
| □　年　月　日 清算結了 | | | |
| 年　月　日 合併　(被)合併法人: | | | |
| 年　月　日 戒告・業務停止(　)・解散　年　月　日 注意勧告( | | | |

## 事件簿様式の1

年　　月　　日から

年　　月　　日まで

# 事　　件　　簿

司法書士（法人）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

| 受任番号<br>受任年月日 | 事件名・件名 | 依頼者の住所氏名 | 事件番号 | 件数 |
|---|---|---|---|---|
| 第　　号<br>年　月　日 | | | | |
| 第　　号<br>年　月　日 | | | | |
| 第　　号<br>年　月　日 | | | | |
| 第　　号<br>年　月　日 | | | | |
| 第　　号<br>年　月　日 | | | | |
| 第　　号<br>年　月　日 | | | | |
| 第　　号<br>年　月　日 | | | | |
| 第　　号<br>年　月　日 | | | | |
| 第　　号<br>年　月　日 | | | | |

事件簿様式

第１　様式の種類

１　事件簿様式の１

別紙「事件簿様式の１」のとおり

２　事件簿様式の２

会員が依頼を受けた事件を記録するために調製したもので、書面又は電磁的記録によるもの

第２　記載要領

事件簿に最低限記載又は記録すべき事項は、受任年月日、受任番号、事件名若しくは件名、依頼者の住所氏名、裁判書類作成関係業務又は簡裁訴訟代理等関係業務にあってはその事件番号とする。

受任番号は、毎年１月１日から１２月３１日までの連続した番号とし、受任契約ごとに付すものとする。ただし、相談業務に関しては、別途事件簿を作成することもできるものとする。なお、受任番号は、毎年更新するものとする。

事件名又は件名は、登記事件については「所有権移転登記」・「商号変更登記」の例により、訴訟事件については「貸金請求事件」・「敷金返還請求事件」の例による。

事件の記載は、以下の要領によるものとする。

１　不動産の登記

原則として、登記の目的ごとに１件とするが、下記の登記については以下の例による。

（１）同一申請書により２個以上の（根）抵当権抹消の登記申請をした場合は、その（根）抵当権の数を件数とする。

（２）敷地権の表示を登記した建物について不登法７４条２項の規定による所有権保存の登記申請をした場合は、敷地権の移転と所有権保存登記とを区別し、２件とする。

（３）同一の申請書により会社合併による数個の（根）抵当権移転の登記申請をした場合は、その（根）抵当権の数を件数とする。

（４）同一の申請書により数個の所有権持分移転登記申請をした場合は、その持分移転登記の数を件数とする。

（５）同一の申請書により住所移転及び氏名の錯誤による登記名義人住所変更及び氏名更正登記申請をした場合は、２件とする。

（６）敷地権たる旨の登記の抹消登記申請をした場合は、１棟の建物の数を件数とする。

２　商業・法人その他の法人登記

下記「登記種別一覧」中の登記の種別ごとに１件とする。したがって、一括申請の場合には、当該一括申請した登記に該当する全ての種別ごとに１件とする。

なお、下記「登記種別一覧」中、「その他登記事項の変更」に該当する登記は、他の種別に該当しない全ての登記をいう。

記

登記種別一覧

０１　設立
０２　資本の増加
０３　資本の減少
０４　解散
０５　清算の結了
０６　会社の継続
０７　社員、役員及び会計監査人並びに代表に関する変更
０８　目的の変更
０９　その他登記事項の変更
１０　本店又は支店所在の変更
１１　登記事項の消滅及び廃止
１２　登記事項の更正
１３　登記の抹消
１４　支店の設置
１５　本店の移転
１６　支店の移転
１７　転換特定社債の登記（第２回目以後の払込みによる変更を含む。）
１８　新優先出資引受権付特定社債の登記（第２回目以後の払込みによる変更を含む。）
１９　株主名簿管理人に関する登記
２０　清算人に関する登記
２１　決議の取消し、不存在又は無効確認の判決による登記
２２　商号の新設
２３　商号の取得
２４　商号の変更
２５　商号の仮登記
２６　商号の仮登記に関するその他の登記
２７　未成年者又は後見人の登記
２８　支配人の選任
２９　支配人の代理権の消滅
３０　支配人に関するその他の登記
３１　企業担保権の設定、移転及び信託
３２　企業担保権に関するその他の登記
３３　新株予約権の発行
３４　特別取締役による議決の定め
３５　委員会等設置会社に関する登記
３６　監査役等設置会社である旨の登記

例１　新設合併　１件
例２　吸収合併と同時に商号変更と役員変更登記の場合は３件
　　合併の登記　　１件（資本金の額の変更の有無に関わらない。）
　　商号変更　　１件
　　役員変更　　１件
例３　商号変更、組織変更及び種類変更による設立登記は１件

**３　筆界特定**

筆界特定申請については、１件とする。

**４　裁判書類作成関係業務又は簡裁訴訟代理等関係業務**

原則として、事件番号１件ごとに１件とするが、下記の事件については以下の例による。

（１）共同して簡裁訴訟代理等関係業務を受任した場合は、簡易裁判所の法廷活動（傍聴は含まない。）を行った会員が、それぞれの件数とする。
（２）裁判書類作成関係業務から簡裁訴訟代理等関係業務に移行した場合は、同一事件番号であっても別件とする。また、その反対の場合も同様とする。

**５　裁判外和解手続業務**

裁判外和解手続等とは、依頼者の代理人として相手方との和解、示談交渉につき下記の一部又は一連の業務をすることをいい、相手方ごとに１件とする。

（１）和解又は示談交渉に要する委任状を徴求
（２）依頼者への適切な助言及び説明
（３）相手方への提案書（和解案）を提示
（４）相手方への和解示談交渉
（５）和解条件の再検討
（６）和解契約書の締結
（７）以上訴訟手続前の一連又は一部の業務に関連した業務

**６　検察庁提出書類作成**

検察庁に提出する告訴、告発状又は嘆願書、上申書等の書類作成業務は、提出ごとに１件とする。

**７　成年後見等業務（新受）**

成年後見、保佐、補助及び後見監督等の業務であり、就任時に１件として記載する。

**８　成年後見等業務（継続）**

７の業務であって、数年にわたる場合は、毎年１月に１件として記載する。

９　未成年後見等業務（新受）

未成年後見及びその監督業務であり、就任時に１件として記載する。

１０　未成年後見等業務（継続）

９の業務であって、数年にわたる場合は、毎年１月に１件として記載する。

１１　任意後見業務・任意代理業務（新受）

任意後見及び任意代理等の業務であり、就任時に１件として記載する。

１２　任意後見業務・任意代理業務（継続）

１１の業務であって、数年にわたる場合は、毎年１月に１件として記載する。

１３　財産管理・遺産承継・死後事務等業務（当事者等の依頼・新受）

当事者等の依頼による遺産承継、事業経営及び遺言執行等の業務であり、就任時に１件として記載する。

１４　財産管理・遺産承継・死後事務等業務（当事者等の依頼・継続）

１３の業務であって、数年にわたる場合は、毎年１月に１件として記載する。

１５　不在者・相続財産管理等業務（裁判所の委嘱・新受）

裁判所の委嘱による不在者・相続財産管理及び遺言執行等の業務であり、就任時に１件として記載する。

１６　不在者・相続財産管理等業務（裁判所の委嘱・継続）

１５の業務であって、数年にわたる場合は、毎年１月に１件として記載する。

１７　相談業務

継続的相談については、受任時に１件として記載する。ただし、数年にわたる場合は、毎年１月に１件として記載する。個別的相談は、受任時に１件として記載する。

１８　その他の業務

その他の業務とは、上記以外の司法書士業務をいう。